


美浦村(みほむら)

	市章等	〒 300-0492 〈住所〉 稲敷郡美浦村大字受領1515 〈TEL〉 029-885-0340 〈FAX〉 029-885-4953 〈HP〉 http://www.vill.miho.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@vill.miho.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業 し尿処理 ゴミ処理 建設機械 火葬場 消防救急 水防	公営企業 上水道
	類型	5-4 地方公共 団体コード	084425	面積	34.03 km ²

<行政組織>

①三役(H18. 5. 1現在)

長	うへの たけお 上野 武雄 (63 歳)	任期	H15.5.15~ H19.5.14
助役	欠員	収入役	欠員

②議会(H18. 5. 1現在)

議長	塚本 高一	副議長	鈴木 恒男
任期	H19.8.31	条例定数	16 名
党派別	無13 公明 2 共産1	現議員数	16 名

③職員数(H17. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
178	156	110	22
一般行政職の 平均給与月額	3,489 百円	ラスパイレス指数	99.3
全職員数 の推移	H14. 4. 1	H15. 4. 1	H16. 4. 1
	185	180	176

④機構図(H18. 4. 1現在)

<村長>

総務課一秘書係, 人事給与係, 行政管理係,
広報係, 広聴係, 文書法制係, 行政改革係
(監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局)

企画財政課一企画政策係, 企画振興係, 財政係, 管財係,
女性行政係, 情報システム係

税務課一民税係, 資産税係, 諸税係

収納課一管理徴収係, 滞納対策係

都市建設課一都市計画係, 建設管理係, 建設業務係

経済課一農政係, 農村整備係, 商工観光係

住民課一戸籍係, 住民登録係

健康増進課一保健予防係, 健康推進係

福祉介護係一社会福祉係, 高齢福祉係, 母子児童係,
障害福祉係, 子育て支援係, 介護保険係

大谷保育所, 木原保育所
大谷時計台児童館, 木原城山児童館
国保年金課一国保係, 年金係, 老人医療係

生活環境課一環境保全係, 生活環境係

水道課一庶務係, 業務係, 給配水整備係, 維持補修係

下水道課一公共下水道係, 農業集落排水係, 管理係, 業務係

<収入役>
出納室一出納係, 審査係

<議会>
議会事務局一庶務係, 議事係

<農業委員会>
農業委員会事務局一農地係, 振興係

<教育委員会>一<教育長>
学校教育課一総務係, 学務係
美浦幼稚園
生涯学習課一企画調整係, 社会教育係, 文化財庶務係, 文化財
保護係, 文化振興係, 施設体育係

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併
木原村 安中村 舟島村大字舟子
昭和30年4月1日 名称変更
美浦村

②地勢・風土等

首都圏70km圏内, 茨城県の南部に位置し, 霞ヶ浦に面し湖
畔特有の田園景観に恵まれています。稲作中心の農業が盛ん
な一方, JRA美浦トレセン, 大手IC工場, 民間ゴルフ場開発等
企業誘致も活発です。村の中央を国道125号線が走り, 土浦市
を経て常磐自動車道に接続しています。また, 総合運動公園が
整備されたほか, 国史跡指定遺跡「陸平貝塚」に文化財セン
ターが開設しました。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H18. 4. 1)	
	H7	H12	H17(速報値)		
人口	男	9,023	9,229	9,171	9,130
	女	8,744	8,990	8,947	8,907
	合計	17,767	18,219	18,118	18,037
世帯数	5,424	5,987	6,213	6,227	

④有権者数(18. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 17.6 %
	7,618	7,173	14,791	

⑤高齢人口割合 (H18.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成15年度)

市町村内総生産	708 億円	就業者1人当り	7,867 千円
住民所得	682 億円	人口1人当り	3,722 千円

②産業構造

区分	総生産額(H15年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	1,309	1.8 %	559	6.1 %
第2次	31,287	43.0 %	2,590	28.4 %
第3次	40,148	55.2 %	5,962	65.4 %
総額・総数	72,744	—	9,113	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H16.1.1~12.31)
	610	329	1,640
製造業 (H16. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H16.1.1~12.31)
	44	1,955	53,344
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	133	713	11,820

④特産物

米 マッシュルーム レンコン 水産加工品 椎茸 いちじく いちご

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H15決算	H16決算	増減率
歳入	5,349,721	5,080,979	△ 5.0
歳出	5,201,877	4,954,261	△ 4.8
形式収支	147,844	126,718	-
実質収支	147,844	126,718	-
単年度収支	77,385	△ 21,126	-
実質単年度収支	181,423	△ 21,060	-

②主な歳入・歳出(平成16年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	5,081	-	△ 269	△ 5.0
地方税	3,022	59.5	△ 187	△ 5.8
地方交付税	37	0.7	△ 9	△ 19.5
国庫支出金	136	2.7	△ 57	△ 29.5
地方債	511	10.1	△ 76	△ 12.9
うち臨財債費	317	6.2	-	-
その他	1,374	27.0	-	-
歳出	4,954	-	△ 248	△ 4.8
義務的経費	1,986	40.1	△ 1	△ 0.0
人件費	1,314	26.5	12	0.9
扶助費	294	5.9	31	11.9
公債費	378	7.6	△ 44	△ 10.4
投資的経費	569	11.5	-	-
普通建設事業費	569	11.5	△ 42	△ 6.9
うち補助	9	0.2	△ 101	△ 91.7
うち単独	487	9.8	48	10.8
その他の経費	2,399	48.4	-	-

③主要指標(平成16年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H17)	2,839 百万円
基準財政需要額(H17)	2,634 百万円
標準税収入額等(H17)	3,718 百万円
標準財政規模(H17)	3,718 百万円
財政力指数(H15~H17)	1.08
経常収支比率	84.0 %
公債費負担比率	8.5 %
起債制限比率(3か年平均)	7.0 %
税の徴収率(過年)	9.9 %
税の徴収率(現年)	97.4 %
税の徴収率(合計)	84.6 %

④将来にわたる財政負担(平成16年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	3,306,440	86.9
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	540,691	-
実質債務残高(C=A+B)	3,847,131	101.1
積立金現在高(D)	1,500,295	39.4
将来にわたる財政負担(E=C-D)	2,346,836	61.6

⑤市町村税の状況(平成16年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	1,305,810 (36.6)	1,104,333 (36.5)	84.6
固定資産税(構成比)	2,118,403 (59.3)	1,781,146 (58.9)	84.1
その他の税(構成比)	146,940 (4.1)	136,937 (4.5)	93.2
合計	3,571,153	3,022,416	84.6

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	3校	老人福祉施設	2か所
中学校	1校	病院・診療所	7か所
幼稚園	2園	道路改良率	46.9 %
保育所	2か所	道路舗装率	58.3 %
図書館	0か所	ごみ焼却処理率	82.1 %
公営住宅	0戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	3か所	上水道等普及率	84.7 %
体育館	1か所	排水等処理率	71 %
プール	0か所	施設充足率(公立幼稚園保育所)	113.8 %
児童館	2か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
公共下水道事業 農業集落排水事業	H14~	・管渠工事	1,020
村道整備事業	H18	・村道整備 新規4, 継続3 ・歩道整備 継続1 ・排水整備 新規3	185
農業振興・農地整備 対策事業	H13~ H18	・農地整備, かんがい排水事業	82
学校施設整備事業	H16~	・中学校校舎実施設計 ・中学校敷地造成 ・プール解体工事	193
保健予防推進事業	H18	・健康診断事業 ・予防接種事業 ・母子保健事業	53

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革 ・上・下水道整備の推進 ・行政情報化の推進 ・健康づくり対策 ・文化・教育の高揚 ・少子高齢化社会への対応 ・農業・商業の活性化対策
<p><特色ある行政></p>